

# 政策調整会議の概要

開催日：H17.5.26

## 項目

### 1 平成12年高知県産業連関表の概要について【情報化戦略推進担当】

## 内容

### 1 平成12年高知県産業連関表の概要について【情報化戦略推進担当】

情報化戦略推進担当から産業連関表の説明を行ったうえ、意見交換を行った。

#### 【説明概要】

- ・平成12年産業連関表は、平成12年の高知県における1年間の産業活動の実態を、その生産物（財・サービス）の取引を通じて一覧表にまとめたものである。
- ・産業連関表で、ある産業が生産活動をするにあたって、どのように他の産業の財・サービスを必要とするかといった、産業の相互関係の構造が明らかになっているため、一定の仮定のもとにシミュレーションが可能で、例えば、消費や投資が増えた時に生産額や雇用はどの程度増えるか、各種イベントで地域にどのような影響があるかといった予測もできる。
- ・高知県における産業連関表は、昭和41年に「昭和35年表」を作成し、以後昭和50年からは5年ごとに作成しており、今回の12年表は第7回目となる。
- ・産業連関表は、工業統計や商業統計など他の多くの統計を総合して作成された加工統計であり、作成作業は、行政機関や民間の各種統計資料、それから国の産業連関表を利用するとともに、県内の製造業、商業については独自調査を行い、対象年次から始めてほぼ5か年を要する。
- ・産業連関表では、売上げに対して原材料がいくらかかるかという経費の内訳、構成比が表示されており、生産額は年々で変化するが、構成比は比較的安定しているため、5年前のデータでも分析に耐えうる（現時点でも使える）ものと考えられる。
- ・産業連関表の列（縦）方向には各産業の費用構成が、また行（横）方向には各産業の販路構成が記載されている。縦方向に見ることで、平成12年に県内で生産された商品の生産額と費用構成（何に使ったか）がわかる。横方向に見ることで、平成12年に県内で販売された商品の販売額と販路構成（どこに売ったか）がわかる。
- ・表を縦に見て生産過程で投入された中間投入財に雇用者所得、営業余剰などの付加価値を加えたものが、県内生産額。表を横に見て各産業が他の産業に原材料としてどの程度供給したかを示す中間需要と、民間消費や家計外消費などの最終需要の合計と等しくなっている。
- ・平成12年高知県産業連関表で本県経済の財・サービスの流れを、供給面からみると、1兆8,163億円の原材料等（中間投入）から、4兆2,626億円の生産が行われ、2兆4,463億円の雇用者所得、営業余剰等の粗付加価値を生み出している。これに、県外から供給された1兆4,027億円を合わせ、総額5兆6,652億円の商品（財・サービス）が県内に供給された。
- ・需要面からみると、生産・移輸入された5兆6,652億円の「商品」は67.9%が最終需要となり、残りの32.1%は原材料等の中間需要となった。最終需要3兆8,490億円の内訳は、20.3%が県外に移輸出され、県内最終需要（消費・投資）は79.7%であった。
- ・高知県経済の規模について対全国比でみると、総需要で全国の0.56%、県内生産額は全国の0.44%となっている。長期的にみるといずれも全国の0.5%前後の規模で推移している。
- ・生産構造は、平成12年の県内生産額は4兆2,626億円で、平成7年と比べて0.6%の増加となった。平成2年から平成7年は年平均3%程度の成長率であったが、平成7年から平成12年は成長率が鈍化している。
- ・伸び率の内訳を産業別にみると、林業、繊維製品、化学製品等の第1次・第2次産業で大幅な減少と

なっている一方、通信・放送などのIT関連、公務等の第3次産業で増加となっている。産業別の構成比をみると、第1次産業が4.8%で、平成7年に比べて1.4ポイント減少、第2次産業が31.9%で同じく3.3ポイント減少したが、第3次産業は63.3%で4.7ポイント増加した。これらのことから経済のサービス化が進んでいると言える。

- ・ 本県の生産構造について、全国と比較をする手段として特化係数がある。特化係数とは、各産業の本県の構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、1に近いほど全国の水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い、本県が特化している産業ということになる。
- ・ 平成12年の特化係数をみると、高い産業は漁業、鉱業、林業、農業の順になっており、第1次産業の数値が高くなっている。
- ・ 低い産業としては、石油・石炭製品、化学製品、精密機械、輸送機械などの製造業部門が低くなっている。このことから、高知県経済は全国と比べて基礎的な原材料を産出する産業である農林水産業・鉱業に特化している生産構造と言える。
- ・ 投入構造については、平成12年の県内生産額4兆2,626億円のうち、材料など生産に用いられた財・サービスの中間投入額は1兆8,163億円、新たに生み出された価値の合計を示す粗付加価値額は2兆4,463億円であった。
- ・ 中間投入額をさらに財とサービスに分けてみると、財の投入額が9,142億円、サービスの投入額が9,020億円であった。これを平成7年と比べると、中間投入率は0.2ポイント低下しているが、そのうちサービスの投入割合は逆に1.6ポイント上昇しており、投入構造の面からも経済のサービス化が進展していると言える。
- ・ 国の中間投入率45.8%に比べて高知県は3.2ポイント低くなっているが、これは中間投入率が高い製造業部門の構成比が本県は低いためである。
- ・ 需要構造では、平成12年の高知県の総需要は5兆6,653億円で、そのうち中間需要は1兆8,163億円、県内最終需要が3兆664億円、移輸出が7,826億円となった。これを平成7年と比べると、総需要は1.8%、中間需要は0.2%、県内最終需要は5.0%の増加、移輸出は5.7%の減少となった。
- ・ 県内最終需要の内訳で主なものは、県内総固定資本形成は建設投資の減少により8.0%減少したが、一般政府消費支出は社会資本等減耗の計上、介護保険制度の導入により27.9%増加した。
- ・ 県際構造では、平成12年の移輸出額は7,826億円で、平成7年と比べて474億円の減少、移輸入額は1兆4,027億円で同769億円の増加となった。この結果、移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は、6,201億円の移輸入超過となり、平成7年比で移輸入超過幅が1,243億円拡大した。
- ・ 産業別にみると、第1次産業は773億円の移輸出超過となったが、第2次産業は4,784億円、第3次産業は2,191億円のそれぞれ移輸入超過となった。
- ・ 第1次産業については、生産額の落ち込みにより移輸出額が減少したことから県際収支は悪化している。林業では、価格低迷により移輸出が減少したことにより、製材・木製品・家具においても生産額が落ち込み移輸出額が減少し、県際収支が悪化している。産業用機械、農業用機械コンバインなどのウェイトが高い一般機械については、生産額の落ち込みによる移輸出額の減少と民間の設備投資増加による移輸入額増加により、県際収支は移輸出超過から移輸入超過に転じている。半導体、集積回路、液晶などの電気機械についても、IT化に伴いパソコン等の設備投資額が増加したことにより、県内需要額が大幅に伸び移輸入額が増加し、県際収支が移輸出超過から移輸入超過に転じている。
- ・ 産業連関表から求めることができる逆行列係数を使うことで、最終需要の増加による県内産業全体に波及効果の度合いを推計することができる。ある部門に新たな需要が生じたとすると、その効果はその部門だけではなく、次々と他の部門の需要も誘発し生産活動を活発化させる。逆行列係数は、ある産業が1単位の商品を生産したときの県内各産業への生産波及の最終的な大きさを表わす倍率で、最初に発生した生産額に対して最終的な生産額の累計が何倍になるかを示す。
- ・ 平成12年でいうと、耕種農業の係数は1.2599だが、これは耕種農業に1億円の需要があった場合、

産業全体の究極的な需要は 1.2599 倍の 1 億 2,599 万円になるということを示している。

- ・平成 12 年の逆行列係数を産業別に見ると、鉱業、窯業・土石製品、製材・木製品・家具などで高くなっており、不動産、教育・研究、公務などで低くなっている。
- ・一般的に、中間投入率が高く、原材料として県内産品を多く利用している産業において生産波及が大きく、逆に中間投入率が低い部門で原材料のかなりの部分を移輸入に頼っている産業では生産波及が小さくなる。平成 7 年と比べると、全体として生産波及の大きさは低下する傾向にある。これは中間投入率の低下や経済のサービス化が影響していると思われる。
- ・四国 4 県で第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業を比較してみると、生産額では、全体としては伸びているが、第 1 次産業、第 2 次産業がどの県も落ち込み、第 3 次産業のウエートが拡大している。その中で特に高知県は、第 2 次産業の落ち込みが大きくなっている。
- ・生産構造の構成比では、国の比率は、第 1 次産業は 1.5、第 2 次産業は 40.3、第 3 次産業は 58.2 となっている。高知県は、第 1 次産業は 4.8、第 2 次産業は 31.9、第 3 次産業は 63.3 となっており、第 1 次産業、第 3 次産業が高く、第 2 次産業がかなり低く、特に製造業が四国の他 3 県に比べ低くなっているのが特徴といえる。
- ・投入構造は、県内生産額（率）＝中間投入額（率）＋粗付加価値額（率）となる。四国 4 県の中間投入率は、40%代の中で高知県が若干低くなっている。全体的には、中間投入率は下がる中で、中間投入率（財・サービス）のうち、サービスの比率は逆に上がっており経済のサービス化が進んでいる。
- ・需要構造では、平成 7 年と比較して、県内需要は四国 4 県とも増加しているが、移輸出については、高知県と香川県がマイナス。総需要においては、香川県がマイナスになっている。
- ・県際構造では、平成 7 年と比較して、移輸出では高知県と香川県が減となっている。各県の移輸出の特徴としては、高知県は、電気機械（18.2%）・耕種農業（8.8%）、愛媛県は、パルプ・紙・紙製品、香川県は、食料品関係、徳島県は、化学製品、食料品がそれぞれ大きく比重を占めており、企業の影響が大きいと思われる。移輸入については、香川県のみ減少している。県際収支（移輸出－移輸入）は、高知県と徳島県が移輸入超過となり、平成 7 年から移輸入超過額がさらに拡大している。
- ・どのような投資が県内産業の生産波及効果があるかということ産業連関表から読みとることも必要になってくるのではないかと思う。

#### 【主な意見】

- ・雇用効果は入っているのか。  
雇用効果については、雇用表として別途試算をしているため入っていない。
- ・高知の産業を見たときに特徴、素材があるのに産業化されていないなど、こうすれば産業振興につながるという分析は難しいのか。データを使って、産業を元気にするために統計課と産業部門が一緒になって勉強会をすることはできないか。
- ・平成 12 年の結果のデータを受けて、どうするのが次のステップであり、産業政策部局がどう生かしていくかが次の段階。
- ・取り組みを行うときに、どういう波及効果ができるということを出せるか。  
各部局の持っている業種ごとのデータを出してもらえれば、産業連関表の係数を使って試算をすることはできる。逆行列係数を使っていけば見ることができる。
- ・商工労働部では、産業連関表を使い税収などを含めたもっと大きな経済波及効果を見ながら企業誘致を行っている。  
去年であれば、流通団地の経済波及効果の検証を行った。
- ・マイナスの波及効果もわかるのでは。
- ・産業部門の内訳にある「公務」には何が含まれているか。平成 7 年に比べて平成 12 年の伸び率が大きい。

推計上のものになるが、平成 12 年から一般政府の所有する道路、ダム等の社会資本に関する資本減耗引当が公務に計上されるようになった。また、介護保険制度導入に伴う「介護」部門の新設、及び近年の環境問題を考慮した「再生資源回収・加工処理」部門が平成 12 年から新設された。

- ・ 産業連関表の見方の勉強をしてもっと使わないといけない。